

1 主要指標の推移 (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

年月	GDP (国内総生産)				鉱工業生産指数		製造工業稼働率指数		倒産件数		完全失業者数 (※)		完全失業率 (※)
	名目 (億円)	前期比 (%)	年率換算 (%)	実質 (億円)	前期比 (%)	指数 (27年=100)	前期比 (%)	指数 (27年=100)	実数 (件)	前期比 (%)	実数 (万人)	前期差 (万人)	
平成 23 年	4,974,489	△ 1.6	-	5,108,416	0.0	98.9	△ 2.8	94.8	12,734	△ 4.2	<302>	<△ 32>	<4.6>
24 年	5,004,747	0.6	-	5,178,644	1.4	99.6	0.6	96.8	12,124	2.1	285	△ 17	4.3
25 年	5,087,006	1.6	-	5,282,481	2.0	99.2	△ 0.8	98.6	10,855	1.9	265	△ 20	4.0
26 年	5,188,110	2.0	-	5,298,128	0.3	101.2	2.0	102.8	9,731	4.3	236	△ 29	3.6
27 年	5,380,323	3.7	-	5,380,812	1.6	100.0	△ 1.2	100.0	8,812	△ 2.7	222	△ 14	3.4
28 年	5,443,646	1.2	-	5,421,374	0.8	100.0	0.0	98.5	8,446	△ 1.5	208	△ 14	3.1
29 年	5,530,730	1.6	-	5,512,200	1.7	103.1	3.1	102.3	8,405	3.9	190	△ 18	2.8
30 年	5,561,896	0.6	-	5,543,005	0.6	104.2	1.1	103.1	8,235	0.8	166	△ 24	2.4
令和元年	5,598,267	0.7	-	5,543,741	0.0	101.1	△ 3.0	99.9	8,383	△ 3.1	162	△ 4	2.4
2 年	5,386,091	△ 3.8	-	5,285,238	△ 4.7	90.6	△ 10.4	87.1	7,773	△ 12.8	191	29	2.4
平成 31 年 1~3 月	5,593,990	0.7	2.7	5,562,791	0.4	102.8	△ 2.1	101.6	1,916	△ 3.0	165	△ 1	2.4
令和元年 4~6 月	5,610,390	0.3	1.2	5,569,155	0.1	102.8	0.0	102.1	2,074	0.5	168	△ 1	2.4
7~9 月	5,627,787	0.3	1.2	5,576,237	0.1	101.7	△ 1.1	100.2	2,182	△ 1.9	161	△ 7	2.3
10~12 月	5,561,975	△ 1.2	△ 4.6	5,469,995	△ 1.9	98.0	△ 3.6	95.6	2,211	△ 4.6	153	△ 10	2.2
令和 2 年 1~3 月	5,531,264	△ 0.6	△ 2.2	5,442,312	△ 0.5	98.0	0.0	94.6	2,164	△ 1.0	165	0	2.4
4~6 月	5,101,130	△ 7.8	△ 27.7	5,002,323	△ 8.1	81.5	△ 16.8	75.3	1,837	△ 20.4	194	26	2.8
7~9 月	5,384,371	5.6	24.1	5,266,972	5.3	88.8	9.0	85.1	2,021	△ 7.4	204	43	3.0
10~12 月	5,515,762	2.4	10.1	5,415,121	2.8	93.9	5.7	92.6	1,751	△ 20.8	201	48	2.9
3 年 1~3 月	5,444,002	△ 1.3	△ 5.1	5,360,897	△ 1.0	96.6	2.9	95.6	1,554	△ 28.2	193	28	2.8
令和 3 年 1 月	-	-	-	-	-	96.9	3.1	95.7	474	△ 38.7	203	△ 7	2.9
2 月	-	-	-	-	-	95.6	△ 1.3	93.0	446	△ 31.5	203	0	2.9
3 月	-	-	-	-	-	97.2	1.7	98.2	634	△ 14.3	180	△ 23	2.6
4 月	-	-	-	-	-	100.0	2.9	99.3	477	△ 35.8	194	14	2.8
5 月	-	-	-	-	-	-	-	-	472	50.3	-	-	-
資料出所	内閣府「国民経済計算」											総務省「労働力調査」	

3.7.27 (使用者側)
資料 No. 1

(注) 国民経済計算及び鉱工業生産指数の四半期別・月別の数値並びに完全失業者数及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及び前期 (月、四半期) 比である。
なお、平成24年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数は接続指数より推計した値である。
(※) 完全失業者数及び完全失業率の (括弧内) の数値は補完的に推計した値 (2015年国勢調査基準) である。

(2) 法人企業統計による企業収益

(単位：億円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年				令和3年
				1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
規模計	835,543	839,177	714,385	159,262	124,140	123,984	184,505	200,746
前年同期比	11.4	0.4	▲ 14.9	▲ 28.4	▲ 46.6	▲ 28.4	▲ 0.7	26.0
資本金規模10億円以上	462,998	482,378	416,995	70,537	100,856	67,299	93,787	105,027
前年同期比	9.1	4.2	▲ 13.6	▲ 37.4	▲ 30.6	▲ 26.2	▲ 13.9	48.9
" 1億円～10億円	130,045	136,617	115,306	27,752	11,238	24,025	31,375	33,773
前年同期比	16.3	5.1	▲ 15.6	▲ 23.9	▲ 60.1	▲ 23.5	7.3	21.7
" 1,000万円～1億円	206,883	183,789	154,438	60,973	12,046	32,660	59,343	61,947
前年同期比	13.3	▲ 11.2	▲ 16.0	▲ 16.8	▲ 79.6	▲ 35.4	24.6	1.6
売上高	5.4	5.5	4.8	4.6	4.4	4.0	5.6	6.0
経常利益率	8.1	8.2	7.4	4.9	8.7	5.3	6.9	7.3
前年同期比	4.5	4.6	4.0	3.7	1.9	3.7	4.5	4.9
" 1億円～10億円	3.8	3.6	3.1	4.8	1.1	2.8	4.7	5.1
" 1,000万円～1億円								

資料出所 財務省「法人企業統計」
(注) 金融業、保険業を除く全産業。

本件の対外公表は4月12日 8時50分
Not to be released until 8:50 a.m. JST
on April 12, 2021.

Bank of Japan
Financial System and Bank Examination Department

2021年4月12日
日本銀行金融機構局

貸出・預金動向 速報 (2021年3月)
Principal Figures of Financial Institutions (Preliminary Figures for March 2021)

1. 貸出動向 Loans and Discounts

(総貸出平残前年比、%・億円)

Percent changes in average amounts outstanding from previous year, 100 million yen

	2020/10~12	2021/1~3	2021/1	2	3	3月平残 Average amounts outstanding(2021/3)
銀行・信金計 Total of major, regional, and shinkin banks	6.2	6.2	6.0	6.2	6.3	5,799,945
銀行計 Total of major and regional banks	5.9	5.8	5.7	r 5.8	5.9	5,038,729
都銀等 Major banks	6.8	6.6	6.5	6.7	6.7	2,337,602
地銀・地銀Ⅱ Total of regional banks	5.1	5.1	5.0	5.1	5.2	2,701,127
地銀 Regional banks I	4.7	4.8	4.7	4.8	4.9	2,197,072
地銀Ⅱ Regional banks II	6.9	6.5	6.5	6.5	6.5	504,055
信金 ^(注1) Shinkin banks ¹	8.2	8.5	8.3	8.5	8.6	761,216
(参考) 銀行・信金・その他計 ^(注2) Total of major, regional, shinkin, and other surveyed domestically licensed banks ²	6.3	6.2	6.1	6.3	6.3	5,869,963
外銀 ^(注3) Foreign banks ³	3.1	▲ 0.5	▲ 6.1	▲ 4.7	8.5	39,687

- (注) 1. 信金は信金中央金庫調
2. 「その他国内対象銀行」の2021年3月平残計数は70,018億円、前年比12.8% (同計数は、上記「銀行・信金計」および「銀行計」に含まれず、「銀行・信金・その他計」に含まれる)
3. 外銀は円貸出
4. rは訂正計数

Note: 1 Data for Shinkin banks are compiled via Shinkin Central Bank.
2 An average amount outstanding for Other Surveyed Domestically Licensed Banks in March 2021 is 7,001.8 billion yen, and the percent changes from previous year is 12.8%. These are included only in the total of major, regional, shinkin, and other surveyed domestically licensed banks.
3 Figures for foreign banks are yen-denominated loans in Japan.
4 "r" denotes revised figures.

(二)

最低賃金引き上げ

労働者 歓迎も失業不安 中小企業 人件費増に悲鳴

2021年度の最低賃金(最賃)協議が14日決着し、全国平均の引き上げ幅が28円と過去最大となった。新型コロナウイルス禍で雇用維持を理由に事実上据え置いた20年度から結論は一転。待遇改善を願う労働者は一歩前進と受け止めるが、雇用主の負担増に「職を失うかも」と不安も漂う。中小企業から、待ち受ける人件費増に悲鳴が上がる。増額は菅義偉首相の持論で、政権は成果に固執し布石を打ってきた。



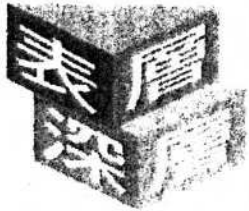
新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、激減した昨年3月の給与明細を見る派遣社員の女性(6日、那覇市)

菅政権 成果に固執

「引き上げの必要性を訴えてきた労働者側の主張が受け入れられた」。同日の協議決着後、東京都内で記者会見した連合の富田雅代総合局長は力を込めた。

人間らしい生活

那覇空港(那覇市)で時給800円で働く派遣社員の女性(52)は「馬車馬のように働いても人間らしい生活ができない」と語る。沖



目安通りに引き上げた場合の各地の最低賃金

北海道	889
青森	821
秋田	820
山形	821
宮城	821
福島	853
茨城	858
栃木	861
群馬	857
山梨	820
長野	820
新潟	937
富山	896
石川	877
福井	859
岐阜	865
愛知	828
京都	899
大阪	862
兵庫	928
奈良	992
和歌山	880
徳島	877
香川	877
愛媛	956
高松	882
岡山	859
広島	955
山口	866
鳥取	1041
島根	879
徳島	866
高知	902
福岡	913
佐賀	1040
熊本	953
大分	821
長門	821
宮崎	821
鹿児島	821
沖縄	820

※単位は円。経済規模などに基づくA-Dランクごとの引き上げ「目安」を基に、2021年度の各地の最低賃金が決まる

縄島の今の最賃は792円。今回割ほど減っている。秋田県の現行最賃792円に近いアルバイトもあり、時給上積みは避けられそうにない。怒りは県出身の首相に向く。「秋田で生まれ育ったのに地方企業の苦しみ分からないのか」

東京都内でバーなど飲食店の経営に携わる男性(35)は昨夏、経営難で時給およそ1500〜1300円だった全従業員の時給を、東京の今の最賃1013円まで下げた。元に戻す見通しは立っていない。「政府の営業自粛要請に店ほど厳しい状況だ。なぜ、これ以上追い込むのか」と声を落す。

日本総合研究所の山田久主席研究員は「引き上げの流れに戻るのには妥協だが、アップの負担が大き」と懸念する。例年夏は家族連れなどでにぎわうが、今年は利益が3割減ると見られる。秋田市で焼き肉店を営む女性(41)は「コロナ禍の先行きが読めないのに衝撃」と憤る。

安倍超えに躍起

首相は非正規労働者の処遇改善などを唱え、増額に強い意欲を示してきた。今回の結果も次期衆院選で政権の成果に掲げる考えだ。側近は「コロナ禍とはいえ引き上げは世界的潮流。首相の思いは強い」と語る。ある政府関係者は、首相が20年度に据え置いた分について「取り戻す」と周囲に話していたと明かす。

伏線は他にもあった。政府は5月、首相が議長を務める経済財政諮問会議に中小企業の意識調査を提出。引き上げを巡り、生産性や収益力の向上といった長所を列挙した上、雇用を削減する企業は1割程度にとどまるとし、悪影響を否定した。経済団体関係者は「引き上げありきで乱暴な動きは」と強調する。

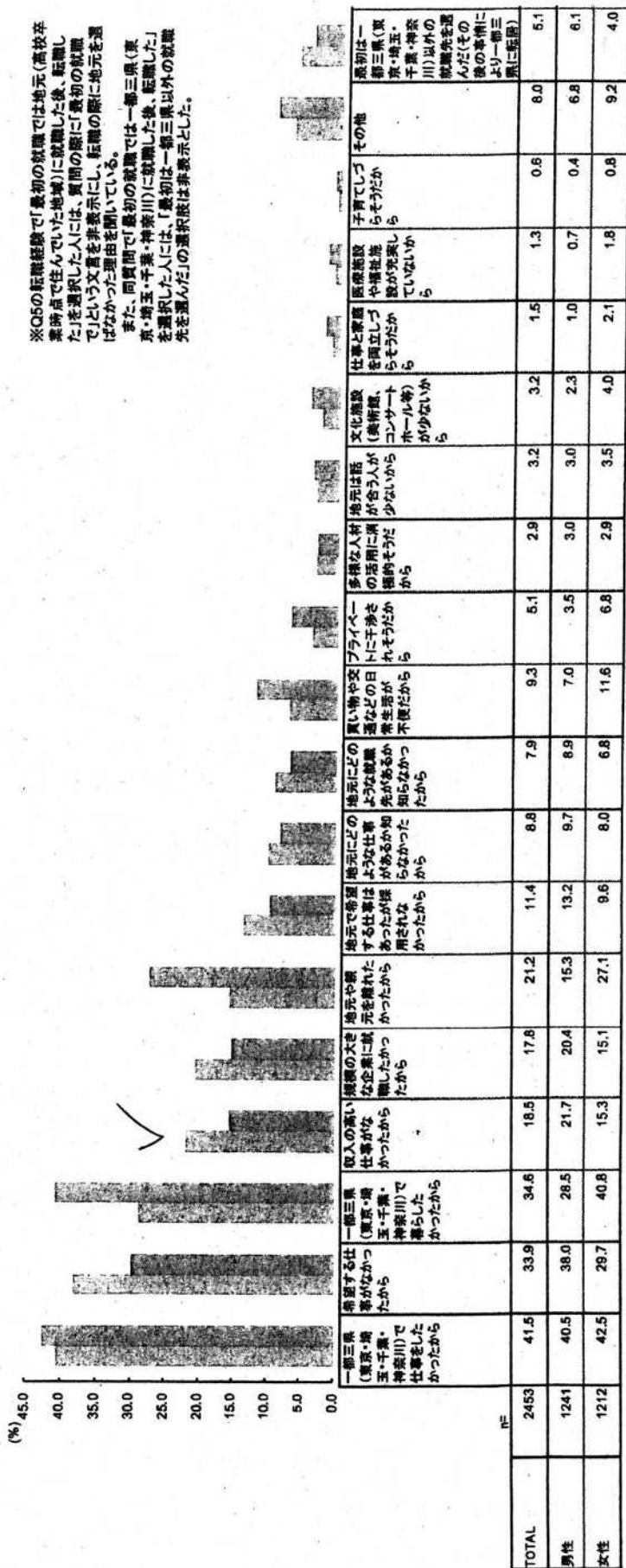
[2] 地元就職先を選ばなかった理由

あなたが最初の就職で地元(高校卒業時点で住んでいた地域)の就職先を選ばなかった理由は何ですか。(最大3つまで複数回答)

- 地元の就職先を選ばなかった理由として、男女ともに「一都三県で仕事をしたかったから」を選んだ人の割合が最も高く4割を超えている(男性40.5%、女性42.5%)。
- 男性は次いで「希望する仕事があったから」「一都三県で暮らしたかったから」「収入の高い仕事があったから」と続くが、女性は「一都三県で暮らしたかったから」「希望する仕事があったから」「地元や親元を離れたかったから」と続く。
- また、男女の差を見ると、「希望する仕事があったから」で8.3ポイント、「収入の高い仕事があったから」で6.4ポイント、「規模の大きな企業に就職したかったから」で5.3ポイント女性より男性が高く、「逆」「一都三県で暮らしたかったから」で12.3ポイント、「地元や親元を離れたかったから」で11.8ポイント、「買い物や交通などの日常生活が不便だから」で4.6ポイント男性より女性が高くなっている。

□ 男性(n=1241)

○ 女性(n=1212)



※Q5の転職経験で「最初の就職では地元(高校卒業時点で住んでいた地域)に就職した後、転職した」と回答した人については、質問の際に「最初の就職で」という文言を非表示にし、転職の際に「地元を選ばなかった理由を聞いています。」
また、回答で「最初の就職では一都三県(東京・埼玉・千葉・神奈川)に就職した後、転職した」と回答した人については、「最初は一都三県以外の就職先を選んだ」の選択肢は非表示とした。